

南但広域行政事務組合
公共施設等総合管理計画

令和6年9月

南但広域行政事務組合

目 次

1. はじめに	
1-1 計画策定の背景・目的	1
1-2 計画の対象施設等	1
1-3 計画の位置づけ	1
2. 公共施設等の現状と社会的状況	
2-1 公共施設等の保有状況	2
2-2 公共施設等の課題	3
2-3 人口の現状と見通し	3
2-4 財政状況と課題	4
2-5 中長期的な投資的事業費の見込み	5
3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	
3-1 計画の期間	6
3-2 取組体制の構築及び情報管理・共有方策	6
3-3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	6
3-4 フォローアップの実施方針	8

1. はじめに

1-1 計画策定の背景・目的

南但広域行政事務組合（以下、「本組合」という。）は、養父市、朝来市（以下、「構成市」という。）の2市で構成されています。

本組合は、体育施設の設置及び管理やごみ処理業務、休日診療所の設置及び管理、南但広域行政管理センターの設置及び管理、電算業務、消防業務などを行っている一部事務組合であり、本組合が保有する施設の大半は、建設から40年を過ぎ、大規模改修や更新を迎えるため、今後の施設改修時に多額の費用がかかることが見込まれます。

一方、構成市では少子・高齢化の進行により、将来的な歳入の大幅な伸びが見込めない中、限られた財源を有効的に活用しながら市民サービスの維持・向上を図るための施策が推進されています。財源の大半が構成市からの分担金である本組合としても、これまで以上に事業の選択と集中、スクラップ&ビルドを徹底しながら健全な財政運営を行う必要があります。

このような状況を踏まえ、公共施設等の全体を把握し、長期的視点で更新・長寿命化等を計画的に行うことにより、構成市の財政負担を軽減・平準化し、保有施設を最適に維持することで更なる行政サービスの向上に資することを目的として「南但広域行政事務組合公共施設等総合管理計画」を策定するものです。

1-2 計画の対象施設等

本組合が保有するスポーツセンター施設、ごみ処理施設、南但広域行政管理センター、消防本部庁舎等の消防施設等の公共施設を本計画の対象とする施設とします。

1-3 計画の位置づけ

国の「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月）に基づく行動計画（インフラ長寿命化計画）として策定するものです。今後策定する個別施設計画については、本計画に掲げる方針を踏まえるものとします。

2. 公共施設等の現状と社会的状況

2-1 公共施設等の保有状況

本組合の令和6年3月現在の公共施設等の概況は次のとおりです。

(単位：㎡)

名 称		建築年月	延床面積	構 造	
スポーツ センター施設	管理棟	S47.10	112.2	鉄骨平屋建	
	便所	S47.10	30.9	コンクリートブロック平屋建	
	更衣室	S47.10	29.6	コンクリートブロック平屋建	
	器具庫	S48.7	30.0	鉄骨平屋建	
	シャワー室	S49.10	36.9	鉄筋コンクリートブロック造平屋建	
	土砂置場	S49.9	24.0	鉄骨平屋建	
	物置	S49.3	8.0	鉄骨平屋建	
ごみ処理施設	高効率原燃料 回収施設	H25.3	4,547.2	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート 造、鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階建	
	リサイクル センター	H25.3	3,360.5	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート 造、鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階建	
	ストック ヤード棟	H25.3	375.5	鉄骨造平屋建	
	公用車車庫	H31.1	22.5	軽量鉄骨造	
	洗車場棟	H25.3	90.0	鉄骨造平屋建	
	計量棟	H25.3	35.0	鉄骨造平屋建	
南但広域行政 管理センター	管理棟	S57.4	383.3	鉄筋コンクリート造2階建	
消 防 施 設	消防本部 (朝来消防署)	庁 舎	S51.11	793.4	鉄筋コンクリート造3階建他 庁舎 775.5 女性仮眠室 17.9
		第2車庫	S54.3	79.2	鉄骨造平屋建他 第2倉庫 60.0 水防倉庫 19.2
		訓練塔	H2.3	185.9	鉄筋コンクリート造5階建他 訓練塔 159.0 補助訓練塔 26.9
		コミュニテイ 消防センター	H5.3	482.1	鉄骨造2階建
	生野出張所	庁 舎	S52.10	255.8	鉄筋コンクリート造2階建
	養父消防署	庁 舎	S53.11	845.4	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 2階建
		車庫棟	R6.2	240.0	鉄骨造2階建
		訓練塔	R6.2	31.9	鉄骨造2階建他 訓練塔 17.5 補助訓練塔 14.4

		旧訓練塔	S55.3	56.8	鉄筋コンクリート造5階建
		水防倉庫	S55.3	25.9	鉄骨造平屋建
	大屋出張所	事務所棟	H26.8	149.4	鉄骨造2階建
		車庫棟	S54.12	121.9	鉄骨造平屋建
		倉庫	S54.12	4.0	コンクリートブロック造平屋建

2-2 公共施設等の課題

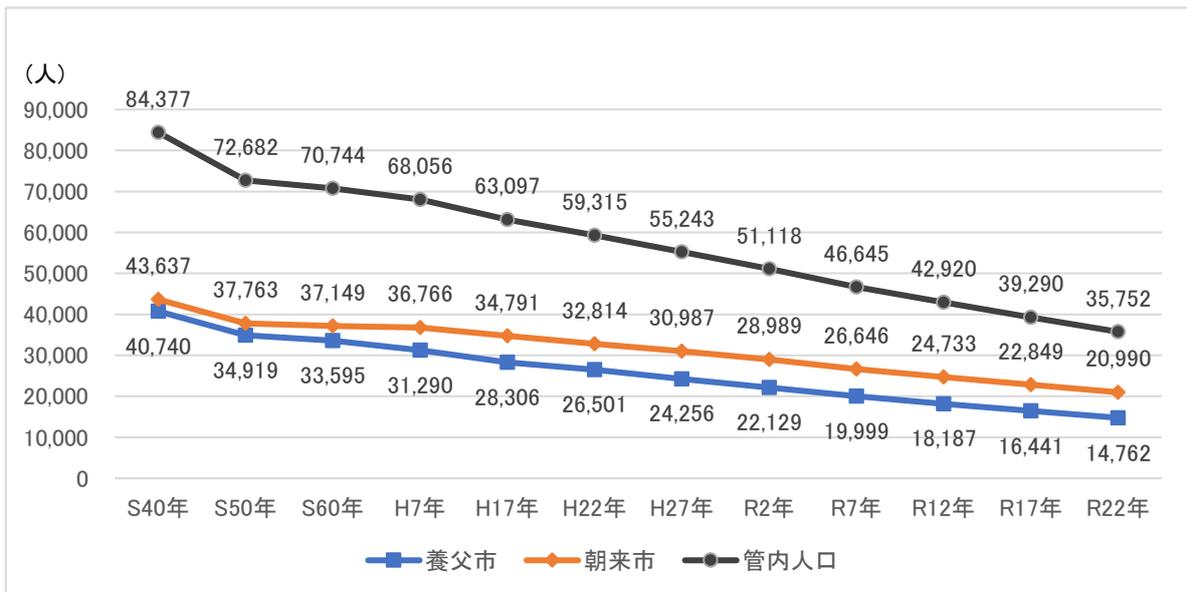
本組合が保有する施設の大半は、建設から40年を過ぎ、大規模改修や更新を進めています。本組合の行政事務は市民生活に欠かせない分野を担っているため、庁舎機能が適正に稼働するように建物や附属設備の保守管理や施設修繕等の庁舎維持管理を適正に行う必要があります。

- (1) スポーツセンター施設については、施設全体の老朽化が進んでいます。「南但スポーツセンター施設基本計画」に基づき、計画的に施設改修等が必要になります。
- (2) ごみ処理施設については、平成25年度に整備されたため、当面の間、大規模な改修等は必要ありません。ただし、次期施設については、「南但ごみ処理施設に関する保全協定書」には令和20年3月31日までに整備となっているため、計画的にスケジュールを作成し進めていく必要があります。「南但クリーンセンター長寿命化総合計画」に基づき、日常の適正な運転管理と毎年の適切な維持管理、適時の延命化対策を実施することによる、施設の長寿命化を図る必要があります。
- (3) 南但広域行政管理センターについては、令和2年度に耐震補強及び改修工事を実施しました。当面、現有施設の適正な維持管理を行う必要があります。
- (4) 消防施設については、大半の施設が建設から30年を過ぎています。各施設の修繕等は、「消防広域化運営計画等」に基づき実施しますが、建物の状況等を考慮しながら毎年度ローリングし、的確な庁舎維持管理に努める必要があります。

2-3 人口の現状と見通し

本組合管内の人口は、令和2年国勢調査人口では51,118人（養父市22,129人、朝来市28,989人）となっており、平成27年国勢調査人口55,093人（養父市24,288人、朝来市30,805人）と比べると3,975人（養父市2,159人、朝来市1,816人）減少しています。日本経済の高度成長に伴う都市部への流出等により慢性的に減少が続いているため、令和22年には35,752人（養父市14,762人、朝来市20,990人）になると予測されており、令和2年を基準にすると約30%の人口減少となります。また、年齢3区分人口を見ると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は年々減少している一方、老年人口は令和2（2020）年までは増加を続け、その後減少に転じています。

管内の少子高齢化が進むことで税収等の減少により、更新費用等の施設整備に必要な財源の確保は、今後より一層厳しさを増していくことが予想されます。各施設の長寿命化等による経費削減や、従来以上の効率化も重要な課題であると認識する必要があります。

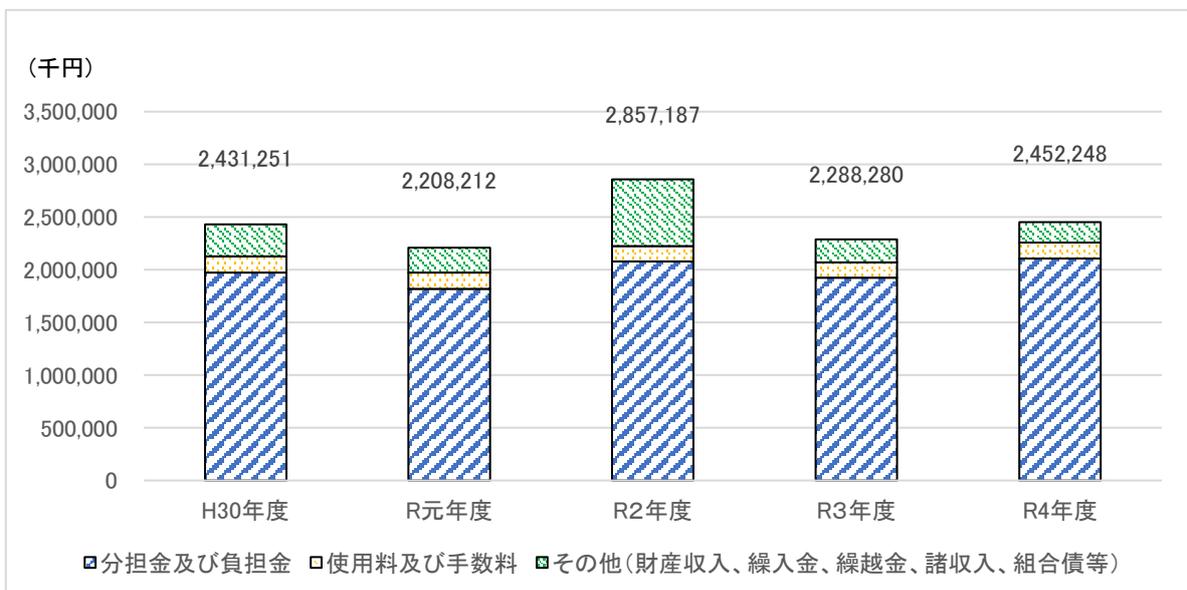


2-4 財政状況と課題

(1) 歳入

歳入の状況を見ると、令和4(2022)年度の歳入総額は約24.3億円であり、構成市の分担金が約21.1億円、歳入総額の約86.8%を占めています。

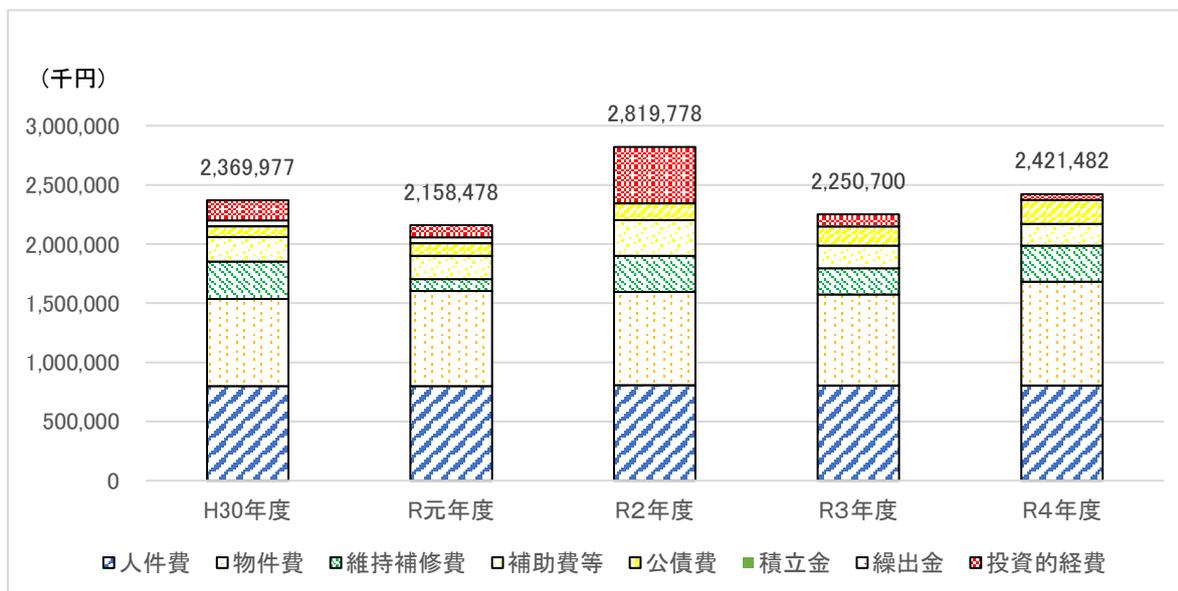
構成市の財政状況は、人口減少による税収減や普通交付税が減少する一方、老年人口が増加するため、老人福祉費などの社会保障にかかる扶助費の増加が予測され、今後の財政運営はこれまで以上に厳しくなるものと分析されています。構成市の分担金に依存している当組合の財政運営についても、より一層厳しくなると予測されるため、今まで以上に構成市と十分な協議を重ね、運営していくことが不可欠であると考えます。



(2) 歳出

歳出の状況を見ると、令和4(2022)年度の歳出総額は約24.2億円であり、人件費が約8億円で歳出総額の約33.1%、物件費が約8.8億円で歳出総額の約36.4%を占めています。

今後は各庁舎の老朽化に伴い、計画的に各施設の保守管理や点検、修繕等の庁舎維持管理を適正に行うことで施設の長寿命化を図り、長期的なコスト削減を行う必要があります。

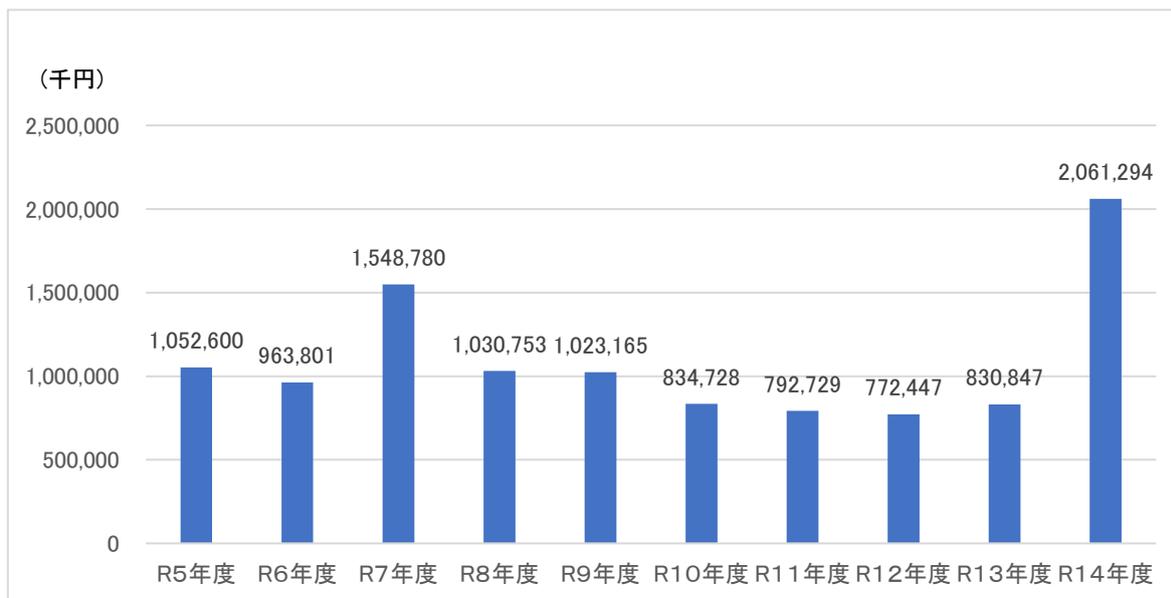


2-5 中長期的な投資的事業費の見込み

令和6年度から令和15年度までの10年間の中長期的な投資的事業費を見ると、消防指令センター及びデジタル無線の更新事業を予定している令和14年度が19.3億円と最も多くなっています。

スポーツセンター施設については、令和2年度に策定した「南但スポーツセンター施設改修基本計画」に基づき、令和5年度に野球場を実施し、令和8年度にテニスコート、令和9年度に管理棟の整備を予定しています。南但広域行政管理センターは、計画的な電気等の設備更新を行い、また、消防施設については、「消防広域化運営計画等」に基づいた整備を予定しています。

ごみ処理施設については、次期施設の整備について方針を定め、計画的にスケジュールを作成し進めて行く必要があります。



3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

3-1 計画の期間

公共施設マネジメントには、将来の更新を見据えて中長期的な視点で取り組むことが不可欠であるため、本計画の対象期間は、令和6年度から15年度までの10年間とします。

なお、財政状況等を踏まえた実効性の高い計画としていくため、総合計画の改定や取り組みの進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。

3-2 取組体制の構築及び情報管理・共有方策

施設の整備・維持管理を適切に行うため、構成市と連携を密にし、必要に応じて協議を行います。また、重要な事項については、組合会議に諮り、組合議会に説明します。

3-3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 点検・診断等の実施方針

保有する施設は、利用状況、自然環境及び経年劣化等に応じて、施設ごとに劣化や損傷等の進行が異なることから、各施設の特性を考慮したうえで、劣化及び機能低下を防ぎ、構成市の住民が安全・安心に利用できるよう、定期的な点検・診断等を実施します。

(2) 維持管理・更新等の実施方針

施設に不具合が生じてから必要となる修繕等を行う「事後保全型の維持管理」の考え方から、施設の長寿命化を図るとともに、将来の更新費用等の抑制を図る観点から、計画的な点検、診断及び修繕を行う「予防保全型の維持管理」への転換を推進します。

(3) 安全確保の実施方針

保有施設については、利用者である構成市の住民の安全を確保した上で、将来にわたり必要となる諸機能を確実に発揮し続けることが求められます。

点検・診断等により危険性が認められた施設については、安全確保の観点から速やかに措置を講じます。

(4) 耐震化の実施方針

昭和 56 年（1981 年）5 月 31 日以前の旧耐震基準で建築された施設のうち、耐震診断結果を踏まえ、耐震性が無いと判定された施設は、耐震補強を図ります。また、耐震診断を実施していない施設は、速やかに耐震診断を実施し、その結果を踏まえ対策を図ります。

(5) 長寿命化の実施方針

保有施設の計画的な点検・診断等を踏まえ、目標耐用年数までの使用を可能とするため、適時、個別施設計画策定の見直しを行い、ライフサイクルコスト（LCC）の縮減を図ります。

(6) ユニバーサルデザイン化の実施方針

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ、今後、各施設の建設や改修時には、構成市の住民の少子高齢化や障がい者状況、子育て世代の利用に配慮したバリアフリー化やユニバーサルデザイン化を実施します。

(7) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

本計画の重要性や必要性について、職員一人ひとりが理解し、定期点検等の維持管理に取り組むことができるよう、修繕履歴等に関する情報の共有化に努めます。

(8) 個別施設計画策定の実施方針

今後策定する個別施設計画については、本計画に掲げる方針を踏まえるものとします。

3-4 フォローアップの実施方針

本計画に基づき実施する点検・診断、維持管理・更新及び個別施設計画策定等の状況を踏まえ、計画の進捗や効果等について検証し、改善点等のフィードバックを行う、PDCA サイクルによるフォローアップを図ります。

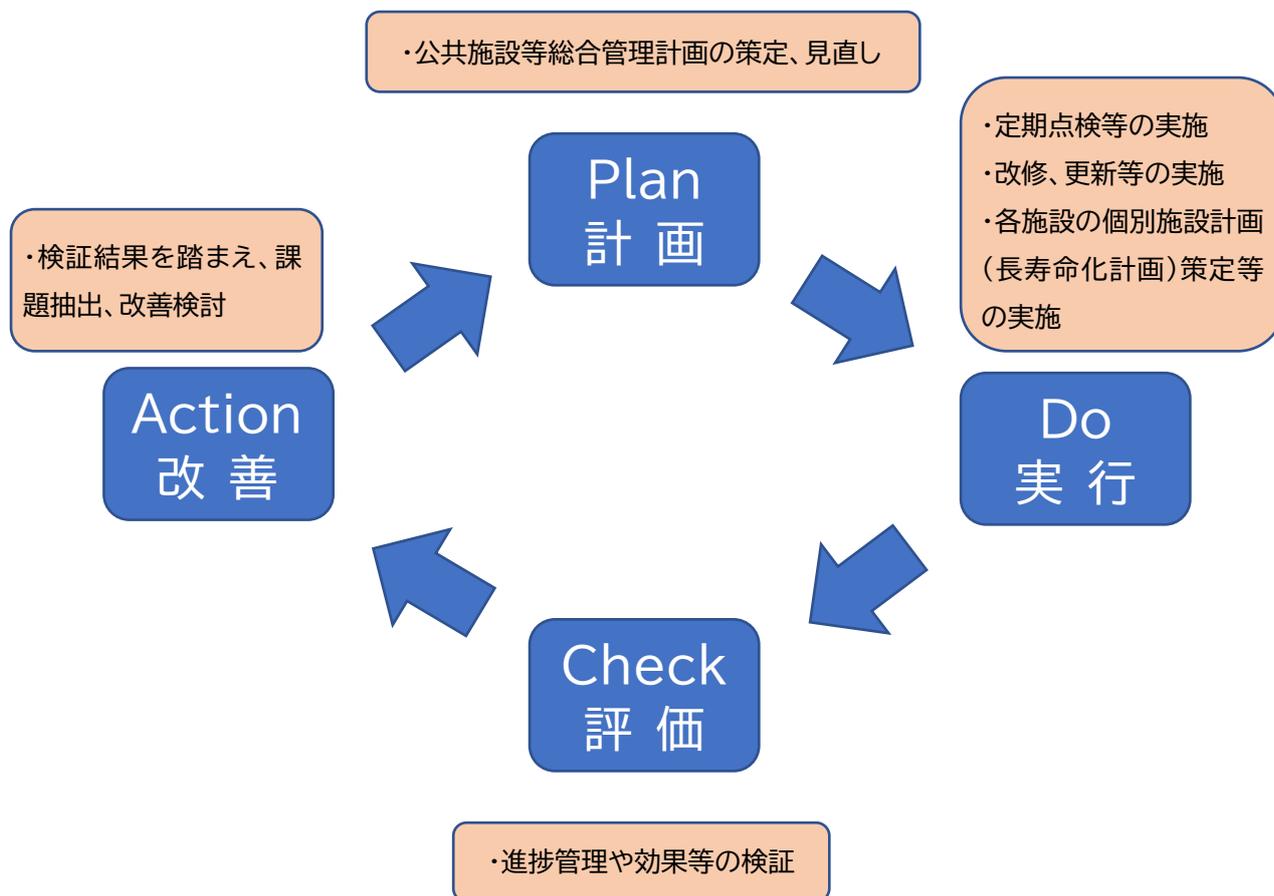


図1 フォローアップの実施イメージ

南但広域行政事務組合
公共施設等総合管理計画

発行年月：令和6年9月

編 集：南但広域行政事務組合

〒667-0126 兵庫県養父市堀畑 550

TEL：079-665-0146

FAX：079-665-0897